

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	事務の適正・公正な執行	施策No	14-03	部課名	総務企画部総務企画課
				課長名	小林 内線 2110

関連部課名	区政広報部秘書課、管理部経理課・営繕課、区民生活部区民課、会計管理部会計管理課、教育委員会教育総務課				
-------	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

目的	区の全ての部署が、区民の幸福実感の向上という共通の目標に向け、事務事業を適正・公正に執行し、効率的かつ効果的な区政の実現を図る。		
----	--	--	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①						
②						
③						
④						

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	電子決裁化率 (%)	65.7	66.1	67.1	66.3	70.0	電子決裁処理数/起案総数
②	不正防止委員会において審議し解決した課題の件数 (件)	0	1	0	0	0	
③	競争入札実施率 (%) (経理課契約分)	62.1	60.3	64.2	63.0	70.0	競争入札による件数/総契約件数
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	452,531	456,840	4,309	地方税	0	0	0	
	物件費	116,553	117,285	732	国庫支出金	50	45	▲ 5	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,000	980	▲ 20	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	483	0	▲ 483	その他	51	34	▲ 17	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	101	79	▲ 22	
	賞与・退職給与引当金繰入額	112,912	67,077	▲ 45,835	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 683,378	▲ 642,103	41,275	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 63	25	88	
	行政費用合計(b)	683,479	642,182	▲ 41,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 683,441	▲ 642,078	41,363	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 683,441	▲ 642,078	41,363		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	21,546	23,814	2,268	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	21,546	23,814	2,268	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	258,022	275,761	17,739	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	258,022	275,761	17,739	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	279,568	299,575	20,007	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 268,174	▲ 285,206	▲ 17,032	
建設仮勘定	11,394	11,394	0	正味財産の部合計	▲ 268,174	▲ 285,206	▲ 17,032		
その他の固定資産	0	2,975	2,975	負債及び正味財産の部合計	11,394	14,369	2,975		
資産の部合計	11,394	14,369	2,975						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用に占める割合は、給与関係費及び物件費が大きい。物件費の主な内訳は、文書関係事務や印刷事務費に係る需用費（消耗品費、印刷製本費等）、役務費（郵便料、文書保存箱等保管料等）及び委託料（文書交換便業務委託等）である。  
 ○行政収入のうち、その他の主な内訳は、区の外郭団体及び財政援助団体によるデジタル印刷機の使用料である。30年度は、デジタル印刷機使用料の減少に伴い、17千円の収入減となっている。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○職員が適正かつ確実に事務執行できるよう、文書事務、契約事務、会計事務等における諸手続を定め、毎年、実務者研修等を実施することにより均質化を図るとともに、情報システムの活用により効率化を図っている。</p> <p>○公益通報者保護制度や不正防止委員会の設置等により、区政運営の公正の確保や透明性の向上を図っている。</p> <p>○入札における公正性と透明性の一層の向上と適正な競争を確保するため、適宜、契約制度の見直しを行っている。</p> <p>○債権管理条例に基づき、公平かつ適正な債権の保全・管理を実施している。</p>
課題	<p>○職務の経験年数や常勤・非常勤の区分にかかわらず、全ての職員が、適正かつ確実な事務執行を行うことができる環境を整備していく必要がある。</p> <p>○公文書が区民等の共有財産という認識の下、より適正な作成、保存等に努めていく必要がある。</p> <p>○不適切な事務処理や不正行為が発生しないよう、各職場において定期的なチェックや事務の見直し等を行う必要がある。</p> <p>○入札・契約を巡る新たな状況に的確に対応するための入札・契約制度の在り方を検討していく必要がある。</p> <p>○債権について適時適切に徴収を行い、未収債権を発生させないことを全庁的に更に徹底していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○各職場における適正な事務執行が担保できるよう、文書事務、契約事務、会計事務等の実務研修について、各職場の中核となる職員を対象とした研修の充実を図る。</p> <p>○公益通報者保護制度の研修等を通じ、さらに不正防止に努めていく。</p> <p>○入札・契約制度における見直しについて、東京都や他区等の動向を注視しつつ、当区の実情に即した必要な見直しを引き続き実施する。</p> <p>○債権管理について、債権管理委員会等を通じ、各職場の取組事例の共有化を図り、全体として漏れのない適正な管理を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
公益通報者保護制度	01-01-02	1,733	1,505	600	600	継続	継続	引き続き制度の適切な運用を図るとともに、周知に努める。
特別職議員報酬等及び給料審議会	01-01-03	1,759	452	59	0	継続	継続	社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。
文書関係事務	01-01-20	66,554	63,655	50,916	54,412	継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。
印刷事務費	01-01-21	44,932	41,511	29,255	29,117	継続	継続	引き続き効率的に事務を執行していく。
訴訟事務費	01-01-22	15,105	13,030	1,733	2,170	継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。
荒川区不正防止委員会	02-01-12	550	0	113	0	継続	継続	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。
入札・契約制度の見直し	03-01-13	91,927	82,257	10,530	2,076	継続	継続	地方自治法及びその他法令等に定められている契約事務の事業であるため、継続して実施する。
設計、工事監理事務	03-03-01	265,710	226,667	8,426	8,677	推進	推進	事業実施に伴う適切な施設の改修等は必要不可欠である。また、施設の予防保全を図ることは、施設の長寿命化や維持管理コストの平準化に有効であるため、推進する。
自衛隊員募集事務費	04-01-12	3,262	2,251	69	61	継続	継続	法定事務であり、現状のまま継続する。
出納事務	12-01-01	137,524	152,562	24,128	24,053	継続	継続	会計事務を法令等に基づき適正かつ速やかに処理する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
用品事務費	12-01-02	21,390	10,844	3,326	3,302	継続	継続	本事業は、物品の適正な管理を行う上で必要である。
一時借入金利子	12-01-03	6,947	12,067	94	8	継続	継続	公金管理をする上で、一時借入の仕組みは必要不可欠である。
債権管理の適正化	12-01-04	7,195	18,591	3,026	489	推進	推進	区の財産である債権の保全に向け、債権管理の取り組みを着実に推進していく。
教育委員会委員関係事務	13-01-01	16,526	15,388	12,149	12,124	継続	継続	引き続き実施する。
教育委員会の点検・評価	13-01-14	2,366	1,402	178	178	推進	推進	引き続き実施する。
合計		683,480	642,182	144,602	137,267			